

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森下一喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井一也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井一也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間		自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高	(千円)	2,041,521	2,151,576	9,240,154
経常利益	(千円)	363,572	469,343	2,453,138
四半期(当期)純利益	(千円)	286,219	529,113	1,936,296
純資産額	(千円)	7,821,954	10,282,249	9,482,743
総資産額	(千円)	12,317,601	13,488,450	13,345,659
1株当たり純資産額	(円)	42,332.04	59,326.21	54,005.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2,497.07	4,603.35	16,873.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2,487.74	4,595.31	16,825.95
自己資本比率	(%)	39.4	50.6	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	517,449	392,393	2,073,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,443,416	411,664	1,218,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,494	341,008	397,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,713,574	5,351,664	5,570,031
従業員数	(名)	694	832	796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	832(50)
---------	---------

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	209(35)
---------	---------

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
PCオンライン事業		
モバイルコンシューマ事業	2,110	
合計	2,110	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
PCオンライン事業				
モバイルコンシューマ事業	13,009			
合計	13,009			

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
PCオンライン事業	1,958,004	
モバイルコンシューマ事業	193,572	
合計	2,151,576	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 なお、ソフトバンク・ペイメントサービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメントサービス株式会社	1,113,323	54.5	1,172,037	54.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に景気の見直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内景気の先行き不透明感が経済面にも大きな影響を及ぼすなど、厳しい環境が続いております。

当社を取り巻く環境におきましては、インターネット利用環境の向上、多機能携帯端末の普及等により、ソーシャルネットワークサービス（SNS）におけるオンラインゲーム市場の拡大が予測され、事業環境が大きく変化を遂げております。しかしながら、大震災の影響による電力供給不足が続き、今夏においても電力不足が予想されるなど、当面、ユーザーの消費動向は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「面白い」「楽しい」「驚き」のある作品創りを目指して、「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」に取り組んでまいりました。前連結会計年度から推進しているスマートフォン向けプラットフォームの構築を行うとともに、主力オンラインゲームタイトル「ラグナロクオンライン」のスマートフォン向け対応機種強化や、当社初のオンラインTPS（ ）「トイ・ウォーズ」をリリースするなど、サービス拡充に努めてまいりました。

一方で、東日本大震災による影響としては、当社グループにおきましては人的被害はございませんでした。また建物及び設備等に関しても重大な被害は発生することなく事業を継続することができましたが、オンラインゲーム等のゲーム内イベントを自粛するなど、一部予定していた施策を中止したことにより、3月の収益においては若干の影響が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高2,151,576千円、営業利益276,719千円、経常利益469,343千円、四半期純利益529,113千円となりました。

TPS（Third Person Shooting）・・・サード・パーソン・シューティング。自分の姿が画面にあり、それを自分のキャラクターとして戦闘を行う三人称視点のシューティングゲーム。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

PCオンライン事業

PCオンライン事業におきましては、既存オンラインゲームタイトルのくじ販売やキャンペーン開催、新マップやクエストの実装等を実施しユーザーの活性化を促すとともに、平成23年3月9日からは当社初のオンラインTPS「トイ・ウォーズ」をリリースするなど、既存タイトルの安定的な成長と、新規タイトルの強化を図ってまいりました。

一方で、例年の傾向として第1四半期連結会計期間においては年初から第1四半期中盤にかけて季節的要因等の影響を受けることから、ゲーム内イベントの開催を第1四半期後半に重点的に行う計画でありましたが、東日本大震災の発生により、一部イベント開催を中止いたしました。

この結果、売上高は1,984,822千円、営業利益は567,207千円となりました。

モバイルコンシューマ事業

モバイルコンシューマ事業におきましては、平成22年3月よりサービスを開始した「ラグナロクオンライン Mobile Story」が順調に登録会員数を伸ばし3月末時点で17万人を突破いたしました。また、前連結会計年度より推進しているスマートフォン向けゲーム開発により、当第1四半期連結会計期間に4タイトルをAndroid端末及びiPhone向けに対応機種の新規の拡充等を行い、ソーシャルゲームプラットフォーム構築のため、継続開発を推進しております。さらにプレイステーションネットワーク向けに9タイトルの配信を行いました。

この結果、売上高は214,186千円、営業損失は121,218千円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ142,790千円増加し、13,488,450千円となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリ開発及び既存主力オンラインゲームタイトルの継続開発と、前連結会計年度に買収したBarunson Interactive Co.,Ltd.(現Gravity Games Corp.)の取得原価の当初配分額の修正等により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が585,048千円増加し、のれんが394,824千円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ656,715千円減少し、3,206,201千円となりました。これは主に、短期借入金が212,400千円減少したこと、及びGravity Co.,Ltd.を連結子会社化した際に発生した負ののれんの償却が進み、負ののれんが161,619千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、799,506千円増加し、10,282,249千円となりました。これは主に、事業体質を強化し収益性の拡大に努め、四半期純利益529,113千円を計上したことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、218,367千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には5,351,664千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は392,393千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益627,581千円及び負ののれん償却額161,619千円が含まれるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は411,664千円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出511,700千円が含まれるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は341,008千円となりました。

これは主に短期借入金の純減額212,400千円及び社債の償還による支出108,050千円が含まれるためです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は61,118千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,941	114,941	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	114,941	114,941		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	52個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	260株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		114,941		5,331,384		5,324,072

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,941	114,941	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,941		
総株主の議決権		114,941	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	293,000	282,000	257,900
最低(円)	246,100	231,100	145,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,778,583	2 6,464,754
売掛金	867,189	1,192,503
有価証券	2 418,001	2 398,658
商品	23,758	22,405
仕掛品	205,754	105,266
その他	522,076	473,107
貸倒引当金	8,783	7,709
流動資産合計	8,806,581	8,648,985
固定資産		
有形固定資産合計	1 257,552	1 235,899
無形固定資産		
のれん	466,704	861,528
ソフトウェア	1,470,668	1,354,945
ソフトウェア仮勘定	1,833,675	1,364,350
その他	22,832	22,222
無形固定資産合計	3,793,882	3,603,047
投資その他の資産		
投資有価証券	117,738	370,930
長期前払費用	145,195	97,770
繰延税金資産	10,313	9,832
その他	451,509	471,340
貸倒引当金	94,323	92,147
投資その他の資産合計	630,433	857,727
固定資産合計	4,681,868	4,696,674
資産合計	13,488,450	13,345,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,384	319,077
短期借入金	104,100	2 316,500
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	2 108,050
未払法人税等	520,237	553,926
賞与引当金	12,634	3,378
その他	1,481,319	1,568,223
流動負債合計	2,394,674	2,969,155
固定負債		
退職給付引当金	101,255	91,937
長期前受収益	277,702	266,209
負ののれん	161,619	323,238
その他	270,948	212,374
固定負債合計	811,526	893,760
負債合計	3,206,201	3,862,916

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,331,384
資本剰余金	5,492,357	5,492,357
利益剰余金	2,851,902	3,381,015
株主資本合計	7,971,839	7,442,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	107,835
為替換算調整勘定	1,152,825	1,343,077
評価・換算差額等合計	1,152,825	1,235,242
少数株主持分	3,463,235	3,275,259
純資産合計	10,282,249	9,482,743
負債純資産合計	13,488,450	13,345,659

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,041,521	2,151,576
売上原価	668,900	665,602
売上総利益	1,372,621	1,485,974
販売費及び一般管理費	1,132,499	1,209,254
営業利益	240,121	276,719
営業外収益		
受取利息	41,382	30,769
負ののれん償却額	161,619	161,619
その他	32,796	18,230
営業外収益合計	235,798	210,618
営業外費用		
支払利息	7,873	4,045
持分法による投資損失	57,305	2,886
為替差損	26,454	7,597
その他	20,713	3,464
営業外費用合計	112,346	17,994
経常利益	363,572	469,343
特別利益		
投資有価証券売却益	-	190,761
特別利益合計	-	190,761
特別損失		
減損損失	-	26,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,758
特別損失合計	-	32,523
税金等調整前四半期純利益	363,572	627,581
法人税、住民税及び事業税	75,842	42,840
法人税等合計	75,842	42,840
少数株主損益調整前四半期純利益	-	584,740
少数株主利益	1,510	55,627
四半期純利益	286,219	529,113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,572	627,581
減価償却費	164,784	175,024
減損損失	-	26,764
のれん償却額	-	24,784
負ののれん償却額	161,619	161,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	707
賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	9,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,832	5,581
持分法による投資損益(は益)	57,305	2,886
為替差損益(は益)	29,204	3,424
投資有価証券売却損益(は益)	-	190,761
受取利息及び受取配当金	41,382	30,769
支払利息	7,873	4,045
売上債権の増減額(は増加)	138,930	338,074
たな卸資産の増減額(は増加)	17,101	101,714
仕入債務の増減額(は減少)	28,255	72,999
その他	14,866	217,828
小計	543,608	435,590
利息及び配当金の受取額	41,378	30,777
利息の支払額	4,533	3,997
法人税等の支払額	63,003	69,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,449	392,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,104,600	511,700
定期預金の払戻による収入	78,900	36,550
有価証券の純増減額(は増加)	157,800	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	279,661	243,060
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	336,026
長期前払費用の取得による支出	-	36,174
敷金及び保証金の回収による収入	119,514	6,954
その他	99,770	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443,416	411,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,502	212,400
長期借入れによる収入	100,000	-
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	25,050	108,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,800	-
その他	2,753	20,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,494	341,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,226	141,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759,245	218,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,820	5,570,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,713,574	5,351,664

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は637千円、税金等調整前四半期純利益は6,396千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,980千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,186,576千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,735千円
2 担保資産 賃貸借契約に関する担保資産 有価証券 20,782千円 (250千米ドル) 銀行取引に関する担保資産 現金及び預金 375千円 (5,000千ウォン)	2 担保資産 賃貸借契約に関する担保資産 有価証券 40,760千円 (500千米ドル) 借入金等に関する担保資産 現金及び預金 110,000千円 担保付債務 1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 108,050千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 421,597千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 409,793千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 6,766,412千円	現金及び預金 6,778,583千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,052,837千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,426,919千円
現金及び現金同等物 4,713,574千円	現金及び現金同等物 5,351,664千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,941

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	260	

(注) 新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシュー マ事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,921,476	61,346	58,698	2,041,521		2,041,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		245		245	(245)	
計	1,921,476	61,592	58,698	2,041,766	(245)	2,041,521
営業利益又は営業損失()	410,968	19,463	27,526	363,978	(123,857)	240,121

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分してあります。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,480	296,711	113,329	2,041,521		2,041,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,554	493,187		494,741	(494,741)	
計	1,633,035	789,898	113,329	2,536,263	(494,741)	2,041,521
営業利益又は営業損失()	266,727	128,711	53,533	341,905	(101,784)	240,121

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	271,020	145,736	40,509	457,266
連結売上高(千円)				2,041,521
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	7.1	1.9	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
- (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
- (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等
- (3)その他の地域・・・ロシア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 従来、米州は「その他の地域」に含めて表示していましたが、米州の連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、米州を別掲記載しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCオンライン事業」は、主にPC用オンラインゲームの企画・開発・運営等を行っております。「モバイルコンシューマ事業」は、主にモバイルゲーム及びモバイルコンテンツ、コンシューマゲームの企画・製作及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,958,004	193,572	2,151,576		2,151,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,817	20,614	47,431	47,431	
計	1,984,822	214,186	2,199,008	47,431	2,151,576
セグメント利益又は損益 ()	567,207	121,218	445,989	169,269	276,719

(注) 1. セグメント利益の調整額 169,269千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「PCオンライン事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に買収したBarunson Interactive Co.,Ltd.(現Gravity Games Corp.)の取得原価の当初配分額を修正したことにより、のれんが407,726千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	418,001	418,001	

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場関係会社有価証券	117,738

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	376,436	376,436	
譲渡性預金	41,564	41,564	
計	418,001	418,001	

(企業結合関係)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるBarunson Interactive Co., Ltd. (現Gravity Games Corp.) の株式の取得は、決算日直前に行われたため、Barunson Interactive Co., Ltd. の資産及び負債について暫定的な処理を行っておりました。

これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は次のとおりであります。

のれん(修正前)	12,451	百万ウォン
無形固定資産	6,629	百万ウォン
繰延税金負債	1,464	百万ウォン
少数株主持分	505	百万ウォン
修正金額合計	5,670	百万ウォン
のれん(修正後)	6,781	百万ウォン

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 59,326円21銭	1株当たり純資産額 54,005円82銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,282,249	9,482,743
普通株式に係る純資産額(千円)	6,819,014	6,207,483
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,463,235	3,275,259
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,941
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	114,941	114,941

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,497円07銭	1株当たり四半期純利益金額 4,603円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 2,487円74銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 4,595円31銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	286,219	529,113
普通株式に係る四半期純利益(千円)	286,219	529,113
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,622	114,941
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	430	201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。